

Ⅲ. 研究ネットワーク事業

1. 海外客員研究員の調査研究活動

2011年度には、次の9名(有給7名、無給2名)を受け入れた(2010年度からの継続を含む)。

【有給】

氏名	国名	所属機関(邦訳名)	調査課題	滞在期間
Pavel Vidal Alejandro	キューバ	ハバナ大学 キューバ経済研究センター 准教授	Monetary Policy Strategy in Vietnam and Japan: Lessons for Cuba	2011.5.7- 2011.8.6
Kumudinei Dissanayake	スリランカ	コロンボ大学 経営・財政学部 上級講師	Non-conventional Model of Career: Implications for Human Resource Strategies and Organizational Reforms	2011.6.30- 2011.12.26
Nay Myo Aung	ミャンマー	イエジン農業大学 講師	Market-related Reforms and its Impact on Rice Industry	2011.7.1- 2011.12.29
Ho Yeon Kim (金 浩淵)	韓国	成均館大学経済学部 教授	Shrinking Population and the Urban Hierarchy	2011.7.29- 2011.1.28
Ronald E. D. Holmes	フィリピン	デ・ラサール大学 政治学部 准教授	Assessing the Progress of Reforms in the Aquino Administration	2011.9.22- 2012.3.21
Mauricio Soares Bugarin	ブラジル	ブラジリア大学 経済学部 教授	The Effect of Inequality on the Cost of Electoral Campaigns: A Comparative Dynamic Analysis for Brazil and Japan	2011.12.5- 2012.3.17
Xue Fu (付 雪)	中国	復旦大学 公共経営革新研究所 准教授	Reconfiguration of Industry Structure to Reduce GHG Emissions	2011.12.22 -2012.3.21

【無給】

氏名	国名	所属	調査課題	
Sun Hyang (宣 響)	韓国	知識經濟部技術・標準院 素材・ナノ標準課長	The Development of the Analytical Toolbox for an Economic Impact of Standards	(前年度か らの継続) 2010.8.1- 2012.6.30
Jung Sung Chun (鄭 成春)	韓国	韓国対外経済政策研究院 (KIEP) 世界地域経済センター 日本チーム長	Why did Korea-Japan FTA Negotiation Fail to Reach Agreement? : A Study on Some Barriers to Korea -Japan FTA Negotiation	2011.4.18- 2011.11.30

2. 海外研究員の調査研究活動

研究所の調査研究活動の一環として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関へ毎年職員を派遣している。派遣期間は原則 2 年で、海外研究員の海外研究には、(1)現地の経済、政治、社会事情についての研究、(2)特定課題についての研究、(3)資料・情報の収集、(4)関係諸機関との研究交流、(5)研究成果の普及、(6)海外派遣員に対する指導、(7)海外事務所の業務に対する支援、等を行う海外調査員と上記のうち(1)から(3)までの活動を行う海外派遣員とがある。2012年3月31日現在、帰国済み海外研究員は延べ653人で、その地域別内訳は次表のとおりである。

地 域	海外調査員	海外派遣員	合 計
東 ア ジ ア	27	53	80
東 南 ア ジ ア	76	117	193
南 ア ジ ア	13	47	60
中 東	25	27	52
ラテンアメリカ	16	28	44
ア フ リ カ	12	20	32
オセアニア	7	12	19
C I S ・ 東 欧	6	6	12
北 米	40	64	104
西 欧	41	16	57
合 計	263	390	653

2011年度中に帰国した海外研究員は、次の14名（海外調査員8名、海外派遣員6名）である。

〔海外調査員〕（8名）

岡本郁子（オーストラリア）、岩崎葉子（イラン）、佐藤 寛（英国）、坂口安紀（ベネズエラ）、堂ノ上武夫（中国）、児玉由佳（エチオピア）、樹神昌弘（マレーシア）、佐藤 創（インド）

〔海外派遣員〕（6名）

狩野修二（中国）、相沢伸広（タイ）、太田仁志（インド）、松本はる香（中国）、東方孝之（インドネシア）、高野久紀（米国）

2012年4月1日現在の海外研究員総数は16名（海外調査員9名、海外派遣員7名で、その派遣地、受入機関、調査研究課題及び任期は次の通りである。

(1) 海外調査員

氏名	派遣地	調査課題	機関邦訳名	任期
星野 妙子	メキシコシティ (メキシコ)	輸出産業における地場企業の参入・成長の条件 ー2008年金融危機後のメキシコ自動車産業の事例ー	エル・コレヒオ・デ・メヒコ社会学研究センター	2010.8.30- 2012.8.29
佐々木智弘	上海 (中国)	中国における政治改革の展開ー上海での実験と全国への波及ー	復旦大学国際関係与公共事務学院	2010.10.25- 2011.8.31
	北京 (中国)		中国社会科学院政治学研究所	2011.9.1- 2012.4.30
久保 研介	ニューデリー (インド)	インドの医薬品市場のパフォーマンスに関する実証研究	インド統計研究所 計画ユニット	2010.12.5- 2012.12.4
鈴木有理佳	マニラ (フィリピン)	フィリピン企業の投資行動	フィリピン大学 経済学部	2011.1.10- 2013.1.9
安倍 誠	ソウル (韓国)	韓国の産業発展と技術者の育成	対外経済政策研究院	2011.6.14- 2013.6.13
梅崎 創	シンガポール (シンガポール)	ASEAN 経済共同体に向けて: ASEAN 島嶼部の視点と戦略	東南アジア研究所	2011.6.30- 2013.3.31
清水 達也	リマ (ペルー)	アンデス地域における農産物流通の構造変化	ペルー社会科学研究所	2011.7.26- 2013.7.25
田村 暁彦	北京 (中国)	中国人民元のレート調整更には国際化に向けた今後の対応に関する分析	中日長期貿易協議委員会	2011.7.27- 2014.7.26
川上 桃子	台北 (台湾)	後発工業国企業によるイノベーションのメカニズム	中央研究院社会学研究所	2012.3.30- 2013.8.31
	サンフランシスコ (米国)		カリフォルニア大学バークレー校バークレー国際経済ラウンドテーブル	2013.9.1- 2014.3.29

(2) 海外派遣員

氏名	派遣地	調査課題	機関邦訳名	任期
荒神 衣美	ホーチミン (ベトナム)	ベトナム農産業の生産流通変容	南部持続的発展研究所	2010.4.20- 2012.4.19
高橋 和志	イサカ (米国)	農村貧困層の生産改善に向けた理論と実証研究	コーネル大学 応用経済経営学部	2010.8.1- 2012.7.31
後閑 利隆	ルーバン・ラ・ヌーブ (ベルギー)	企業立地と地域統合	ルーバン・カトリック大学 オペレーションズ・リサーチ&エコノメトリック	2011.3.3- 2013.3.2
中西 嘉宏	ワシントンDC (米国)	パキスタン政治社会の安全保障学的研究	ジョンズ・ホプキンス大学 高等国際問題研究大学院	2011.9.26 2012.9.25
	イスラマバード (パキスタン)		政策学研究所	2012.9.26 2013.9.25
クワ・スツェラン	ルンド (スウェーデン)	ラオスにおける経済統合、輸送コスト及び産業立地	ルンド大学東・東南アジア研究センター	2011.10.15 2013.10.14
湊 一樹	ニューデリー (インド)	インド後進州における有権者の政治意識と政党組織の戦略に関する実証的研究ーウッタル・プラデーシュ州の事例	経済成長研究所	2012.1.15 2014.1.14
岸 真由美	ナイロビ (ケニア)	東アフリカにおける国際労働移動に関する書誌的研究	ナイロビ大学ジョモ・ケニヤッタ記念図書館	2012.3.28 2013.3.27

3. 国際シンポジウム・ワークショップ等の開催

(1) アジア経済研究所・WTO 共催国際ワークショップ「Trade Patterns and Global Value Chains in East Asia: From Trade in Goods to Trade in Tasks (通称 Atlas)」

- (1) 開催日時： 2011年6月6日(月) 9:15～12:00
- (2) 場 所： 世界貿易機関 (WTO) 事務局 国際会議講堂 (新館)
- (3) 主 催： 日本貿易振興機構アジア経済研究所、世界貿易機関 (WTO)
- (4) 参 加 者： 在ジュネーブの国際機関、政府関係機関、マスコミ等約90名

開会挨拶：アレハンドロ・ハラ (WTO 事務次長)、白石隆 (アジア経済研究所所長)

基調講演：パスカル・ラミー (WTO 事務局長)

報 告 1：「Trade Patterns and Global Value Chains in East Asia: From Trade in Goods to Trade in Tasks」
クリストフ・ディギャン (WTO 統計専門官)

報 告 2：「An Evolutionary Perspective on Production Networks in the Asia-US region」
猪俣哲史 (開発研究センター 国際産業連関分析研究グループ長)

ゲスト講演1：「“Global Value Chain” in East Asia」
中富道隆 (日本貿易振興機構副理事長)

ゲスト講演2：「Trade Patterns and Global Value Chains in East Asia: From Trade in Goods to Trade in Tasks」
ロバート・コープマン (米国際貿易委員会 (USITC) チーフエコノミスト)

アジア経済研究所と世界貿易機関 (WTO) が 2010 年度実施した連携研究の成果である共同報告書「Trade Patterns and Global Value Chains in East Asia: from trade in goods to trade in tasks (通称 Atlas)」(英語版)の公表にあたり、WTO との共催でワークショップを開催した。

猪俣研究グループ長が研究所の国際産業連関分析の手法を中心に、国際的に新しいテーマ「付加価値貿易」について説明を行った他、昨今の WTO 交渉ラウンドの進捗状況、および「付加価値貿易」の考えを如何に加盟国の政策インプリケーションにつなげていくか等につき、WTO 関係者との意見交換を行った。

(2) 国際シンポジウム「東アジアの国際生産ネットワーク：モノの貿易から「価値」の貿易へ」

- (1) 開催日時： 2011年10月19日(水) 14:00～18:00
- (2) 場 所： 政策研究大学院大学 (GRIPS) 想海樓ホール
- (3) 主 催： 日本貿易振興機構アジア経済研究所、世界貿易機関 (WTO)
- (4) 後 援： 政策研究大学院大学
- (5) 参 加 者： 企業・団体、省庁、在京大使館、大学・研究機関等 221 名

開会挨拶：石毛博行 (ジェトロ理事長)

基調講演：アレハンドロ・ハラ (WTO 事務次長)

報告 1：「国際産業連関分析から見た東アジアのサプライチェーン：その歴史的展開と展望」
猪俣哲史 (開発研究センター 国際産業連関分析研究グループ長)

報告 2：「国際生産ネットワークの発展と貿易への影響：付加価値貿易の計測に向けて」

クリストフ・ディギャン (WTO 経済調査統計部 上級統計官)

パネルディスカッション:

「生産工程のフラグメンテーションが地域貿易協定 (RTA) に及ぼす影響」

モデレーター: 白石隆 (アジア経済研究所所長)

パネリスト:

ユベール・エスカット (WTO 主席統計官)、中富道隆 (経済産業省通商政策局特別通商交渉官/経済産業研究所 (RIETI) 上席研究員)、小島明 (日本経済研究センター研究顧問)、

ガネーシャン・ヴィグナラージャ (アジア開発銀行 (ADB) 主任調査研究員)、

アンドリュウ・ワイコフ (経済協力開発機構 (OECD) 科学技術産業局長)

昨年6月に発表した世界貿易機関 (WTO) との共同研究の成果出版物の日本語版 (『東アジアの貿易構造と国際価値連鎖—モノの貿易から「価値」の貿易へ』) の上梓に併せ、WTO と共催でシンポジウムを開催した。

猪俣研究グループ長が、「付加価値貿易」概念の紹介とその政策的インプリケーション、ことに貿易収支に対するインパクトについて分析結果を報告した。WTO からは、アレハンドロ・ハラ事務次長が参加したほか、共同研究成果の報告とともに、国際機関、日本政府および有識者によるパネルディスカッションを実施し、通商政策形成におけるこの新たなアプローチの可能性と、日本と諸外国、そして国際機関との連携のあり方について、専門家による幅広い議論を行った。

(3) 国際シンポジウム「中東地域の政治変動—政軍関係、民主化、国際関係」

(1) 開催日時: 2012年1月31日(水) 13:00~17:00

(2) 場 所: シェラトン都ホテル東京

(3) 主 催: 日本貿易振興機構アジア経済研究所、世界銀行、朝日新聞社

(4) 参 加 者: 企業・団体、省庁、在京大使館、大学・研究機関等254名

開会挨拶: 石毛博行 (日本貿易振興機構理事長)、谷口和繁 (世界銀行駐日特別代表)、
福地献一 (朝日新聞社ゼネラルマネージャー兼東京本社報道局長)

第 一 部: 「中東アラブ世界の政治変動と民主化の潮流」

基調講演1: 「指導者、体制、および国家: アラブ世界における民主主義の展望」

リサ・アンダーソン (カイロ・アメリカン大学総長)

基調講演2: 「『アラブの春』後の経済面の機会と課題」

シリル・ミュラー (世界銀行対外関係担当副総裁)

第 二 部: パネルディスカッション: 「中東の変動と欧米・日本の対応」

モデレーター: 白石隆 (アジア経済研究所所長)

パネリスト:

長沢栄治 (東京大学東洋文化研究所教授)、鈴木均 (アジア経済研究所地域研究センター主任調査研究員)、アリー・フェルドウスイー (ノートルダム・ドゥ・ナムール大学歴史政治学部学部長)、リサ・アンダーソン (カイロ・アメリカン大学総長)、シリル・ミュラー (世界銀行対外関係担当副総裁)

2011 年に入り民主化に向けた動きが加速し、歴史的転換点に立つ中東政治について、世界銀行、朝日新聞社と共催でシンポジウムを開催した。カイロ・アメリカン大学のリサ・アンダーソン総長およびシリル・ミュラー世界銀行副総裁が基調講演を行ったほか、研究所内外の中東専門家によるパネルディスカッションを実施した。

日本では研究者の層の薄い北アフリカ、マグレブ地域研究の第一人者であるリサ・アンダーソン氏が、同地域に端を発した「アラブの春」の影響や今後の地政学的な方向性について分析結果を報告し、世銀からは経済開発の側面からの視点が紹介された。また、パネルディスカッションではイラン、湾岸諸国の状況を加味した地域ワイドの視点での議論が行われた。

4. 国際研究交流活動

(1) 海外専門家の招聘

研究所は例年、開発途上国の経済・政治等の研究に携わる海外の有力大学・研究機関等の代表者・専門家を短期に受け入れ、特別講演会、研究所研究員との討議・意見交換及びセミナー等を開催し、国際研究交流活動の促進に努めている。

2011 年度は、以下の 4 名の専門家を受け入れ、国際研究交流の促進を図った。

① Dr. Sebastien Miroudot

期間：10 月 16 日～10 月 22 日

所属：Trade Policy Analyst, Trade in Service Division, Trade and Agriculture Directorate, Organization for Economic Cooperation and Development (OECD) (フランス)

② Dr. Anne Booth

期間：11 月 13 日～11 月 19 日

所属：Professor of Department of Economics and the School of Oriental and African Studies (SOAS), University of London (英国)

③ Mr. Matthew Friedman

期間：12 月 13 日～12 月 17 日

所属：Regional Project Manager of UN Inter-Agency Project on Human Trafficking (UNIAP) (タイ)

④ Dr. Lawrence Haddad

期間：3 月 5 日～3 月 9 日

所属：Director of Institute of Development Studies, University of Sussex (英国)

(2) 国内、海外研究機関等との研究交流ネットワークの構築

アジア経済研究所を開発途上国研究の拠点とするため、国内及び海外機関との連携、関係構築に努めた。国内では、連携協定を締結する大学に引き続き客員教授等を派遣するとともに、広島大学平和構築連携事業に機関参加し、研究員が報告を行うなど研究交流ネットワークの強化に努めた。また、国際協力機構研究所、日本政策金融公庫国際協力銀行及び本部海外調査部との意見交換・情報共有の場である海外経済調査連絡会に 10 回参加し、報告を行う等、開発途上国の最新動向等に関する情報共有を深めた。

海外では、以下の 3 機関と学術交流協定を締結し、共同研究の実施、研究所海外研究員

の現地研究活動の強化に努めるなど、国際研究交流の促進を図った。

- ① ハバナ大学・キューバ経済研究所（2011年4月1日締結）
- ② マードック大学（オーストラリア）（2011年9月1日締結）
- ③ 台湾中央研究院社会学研究所（2011年11月1日締結）

また、外務省主催「日本とイスラム世界との未来への対話」第二回会合が、2012年2月29日から3月1日までアンマン（ヨルダン）で開催され、この会合においてアジ研セッション「アラブの春とメディアの役割」を企画・実施した。これによりイスラム世界の知識人とアジア経済研究所の研究者との交流を深めるなど、日本の中東政策の構築への貢献に加え、研究ネットワークの拡大にも大きく寄与した。同会合においてインドネシア、マレーシア、イランの海外専門家を3名招聘し、研究所からは4名の研究者を派遣した。

2012年3月には研究ネットワーク構築、アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）のカリキュラムの充実のため、スイス、英国に現地調査を実施した。

（3）海外の学会及びシンポジウムでの研究発表

アジア経済研究所の研究成果を広く世界に発信するため、海外における研究発表の場を積極的に提供し、海外の学会、国際シンポジウム等において研究所の専門家等が報告を行い、国際学会等での知的貢献を図るとともに、国際研究ネットワークの促進に努めた。

2011年度は、4月に米国において開催された「第70回アジア学会」等において研究発表を行うなど、海外で開催された28の学会・シンポジウム等に延べ30名が参加し、研究成果の発表を行った。

（4）その他開発途上国問題専門家等の受け入れ

世界に開かれた開発途上国研究機関として、研究の機会を広く内外の研究者等に提供するため、2011年度は、国内客員研究員1名（細井長：國學院大学経済学部准教授）、日本学術振興会特別研究員1名（阿部尚史：東京大学グローバルCOE特任研究員）を受け入れた。

以上の専門家等の受け入れの他、海外から来日中の先進国・開発途上国の政府首脳・開発関係行政官、研究所長、大学教授、国際機関専門家、研究所研究員等を15件（延べ32名）受け入れ、セミナーの開催、討議・意見交換等を行った。